

令和6年度 事業報告書

学校法人 ノースアジア大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神（学園の使命）	2
(3) 法人の沿革	3
(4) 設置する学校 学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	7
(9) 教職員の概要	8

2. 事業の概要

(1) 主な教育研究内容の概要	9
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	3 3

3. 財務の概要

(I) 決算の概要	4 2
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	4 5

イ) 財務比率の経年比較	----- 4 6
--------------	-----------

②資金収支計算書類関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	----- 4 7
--------------------	-----------

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	- 4 8
------------------------	-------

ウ) 財務比率の経年比較	----- 4 9
--------------	-----------

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	----- 5 0
----------------------	-----------

イ) 財務比率の経年比較	----- 5 1
--------------	-----------

(Ⅱ) その他	----- 5 2
---------	-----------

①有価証券の状況

②寄付金の状況

③補助金の状況

(Ⅲ) 経営状況について	----- 5 2
--------------	-----------

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人 ノースアジア大学

住所：秋田県秋田市下北手桜字守沢 4 6 番地の 1

TEL : 018-836-1312

FAX : 018-836-3321

URL : <https://www.northasia.jp/>

学 園 の 使 命

理事長 小泉 健

本学園は、昭和28年に創立して以来、次代を担う郷土の若者に高等教育の機会を提供すべく、建学の精神である「真理 調和 実学」を体した特色ある教育活動を、地域と共に実践してまいりました。

この間、学園を巣立った多くの卒業生は、日本国内はもとより海外においても、社会の中核として活躍しております。

さて、本学は近年の少子化に伴い、とりわけ厳しい経営環境に置かれておりますが、学園が永続的に運営していくために、教育内容について「教育の質の向上」「学習意欲の喚起」「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を柱として数多くの改革を行っております。

また、特にアジア地域の大学（韓国・中国・台湾）との提携を結び、学生が留学先でコミュニケーションを図りながら実践的に学ぶ教育環境を整えています。

今後も、過去の歩みを検証しながら、学生・生徒一人ひとりの自己実現を支援し、物事を総合的に捉え判断・構想し、実践をとおして社会に貢献できる人材育成を目標に、地域に根ざした大学としての使命を果たしてまいります。

(3) 法人の沿革

令和 7年 5月 1日現在

昭和 28 年 4 月	・ 学校法人秋田短期大学（商経科）設置 ・ 秋田短期大学開学 ・ 秋田短期大学附属高等学校（普通科）開校
29 年 4 月	・ 短大に家政科増設
32 年 4 月	・ 高校に商業科増設 ・ 秋田短期大学附属幼稚園開園
37 年 4 月	・ 北秋田郡合川町に秋田短期大学附属合川高等学校（普通科）開校
39 年 4 月	・ 秋田経済大学（経済学部）開学 ・ 法人名を秋田経済大学、高校名を秋田経済大学附属高等学校及び秋田経済大学附属合川高等学校、幼稚園名を秋田経済大学附属幼稚園に改称
44 年 4 月	・ 高校に自動車工学科を増設
47 年 4 月	・ 合川高校を公立に移管
58 年 4 月	・ 秋田経済大学に法学部を増設 ・ 法人名を秋田経済法科大学、大学名を秋田経済法科大学、高校名を秋田経済法科大学附属高等学校、幼稚園名を秋田経済法科大学附属幼稚園と改称 ・ 大学及び短大を現在地（秋田市下北手桜）に移転
59 年 4 月	・ 秋田経済法科大学附属さくら幼稚園開園
61 年 2 月	・ 高校を現在地（秋田市下北手桜）に移転し、学園総合移転事業完了
平成 元 年 4 月	・ 短大家政科を生活文化学科に名称変更
2 年 4 月	・ 短大生活文化学科を食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
8 年 4 月	・ 大館市に秋田桂城短期大学（地域社会学科・看護学科・人間福祉学科）開学
9 年 4 月	・ 短大を秋田経済法科大学短期大学部に名称変更
13 年 4 月	・ 短大部商経科を商経情報学科に生活文化学科生活文化専攻をライフデザイン専攻に名称変更
15 年 3 月	・ 附属幼稚園定員変更認可
15 年 12 月	・ 附属幼稚園新園舎竣工式
16 年 4 月	・ 附属保育園開園
17 年 4 月	・ 大館市に秋田看護福祉大学（看護福祉学部看護学科・看護福祉学部社会福祉学科）開学 ・ 秋田経済法科大学短期大学部を秋田栄養短期大学に名称を変更
18 年 4 月	・ 秋田経済法科大学経済学部実践経済学科、実践マネジメント学科の2学科を新設 （実践経済学科入学定員150名、実践マネジメント学科入学定員50名）
19 年 4 月	・ 法人名をノースアジア大学、大学名をノースアジア大学、高校名を明桜高等学校、幼稚園名をノースアジア大学附属のびのび幼稚園、ノースアジア大学附属さくら幼稚園、保育園をノースアジア大学附属のびのび保育園と改称
19 年 11 月	・ 秋田桂城短期大学廃止認可
20 年 4 月	・ ノースアジア大学法学部に観光学科を新設

		・ ノースアジア大学経済学部の実践経済学科を経済学科に、実践マネジメント学科をマネジメント学科に名称変更
21年	4月	・ 秋田看護福祉大学社会福祉学科を福祉学科に名称変更
26年	4月	・ ノースアジア大学経済学部マネジメント学科廃止
27年	4月	・ ノースアジア大学附属のびのび幼稚園とノースアジア大学附属のびのび保育園を幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園に移行
29年	4月	・ 秋田看護福祉大学看護福祉学部福祉学科秋田キャンパス開設
31年	4月	・ ノースアジア大学法学部観光学科を国際観光学科に名称変更
令和2年	4月	・ 秋田看護福祉大学福祉学科を医療福祉学科に名称変更 ・ 明桜高等学校をノースアジア大学明桜高等学校に名称変更
令和4年	4月	・ ノースアジア大学法学部国際観光学科を国際学科に名称変更
令和6年	4月	・ ノースアジア大学法学部を総合政策学部に変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

(1) 当法人は教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、真理、調和、実学を教育理念とし、教育及び保育事業を行うことを目的とし、その目的を達成するため次の学校を設置、運営している。

1. ノースアジア大学 経済学部・経済学科 (平成18年度 開設)
総合政策学部・法律学科 (昭和58年度 開設)
・ 国際学科 (平成20年度 開設)
2. 秋田看護福祉大学 看護福祉学部 (平成17年度 開設)
・ 看護学科
・ 医療福祉学科
3. 秋田栄養短期大学 栄養学科 (平成17年度 開設)
4. ノースアジア大学明桜高等学校 . . 普通科 (平成28年度 開設)
5. ノースアジア大学附属さくら幼稚園 (昭和59年度 開設)
6. 幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園 (平成27年度(移行) 開設)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和7年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部 学科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員数
ノースアジア大学 (秋田市下北手)	経済学部 経済学科	95	60	380	273
	総合政策学部 法律学科・国際学科	110	56	440	188
秋田看護福祉大学 (大館市清水) (秋田市下北手)	看護福祉学部 看護学科	50	44	200	188
	看護福祉学部 医療福祉学科	40	24	160	125
秋田栄養短期大学 (秋田市下北手)	栄養学科	50	39	130	68

学校名 (所在地)	学科	収容 定員	入学 者数	現員数
ノースアジア大学明桜高等学校 (秋田市下北手)	普通科	1,620	240	677

学校名 (所在地)	開設年度	収容 定員	現員数
ノースアジア大学附属さくら幼稚園 (秋田市下北手)	昭和59年度	105	22
幼保連携型認定こども園 ノースアジア大学附属のびのびこども園 (秋田市茨島)	平成27年度(移行)	225	37

(6) 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ノースアジア大学	70.7%	69.3%	68.6%	63.6%	58.7%	56.2%
秋田看護福祉大学	95.0%	96.4%	97.5%	93.6%	95.3%	86.9%
秋田栄養短期大学	52.5%	51.3%	48.8%	48.1%	41.3%	52.3%

(7) 役員の概要

(令和7年5月1日現在)

定員数	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
<理事> ・定数 5人以上 8人以内 ・現員6人	(理事長) 小 泉 健	H16.3.2	常 勤	ノースアジア大学学長、 秋田栄養短期大学学長
	(副理事長) 小 泉 正 樹	H22.4.26	常 勤	秋田看護福祉大学学長、 ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	川 口 昇 一	H20.1.20	非常勤	(株)e 会員権取締役会長
	佐々木 香	R2.4.1	常 勤	理事長総室長、法人統括部長
	工 藤 倫	R7.3.27	非常勤	弁護士
	保 科 幸 二	H21.4.28	非常勤	(学)ノースアジア大学評議員
<監事> ・定員2人 ・現員2人	神 成 俊 行	R4.9.22	非常勤	秋田テレビ(株)相談役
	広 瀬 大 有	R7.3.31	非常勤	ノースアジア大学名誉教授

(8) 評議員の概要

(令和7年5月1日現在)

定員数	氏 名	就任年月日	主な現職等
<評議員> ・定数 理事定数の 2倍をこえる 数とし、 11人以上23 人以内 ・現員 15人	小 泉 健	H16.3.24	ノースアジア大学学長、秋田栄養短期大学学長
	小 泉 正 樹	H23.4.30	秋田看護福祉大学学長、ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	佐々木 香	H20.10.14	理事長総室長、法人統括部長
	坂 元 浩 一	R4.12.12	経済学部長
	花 田 富二夫	R6.12.12	総合政策学部長
	石 川 竹 一	H23.4.30	ノースアジア大学教授
	水 木 暢 子	H27.4.30	看護福祉学部長
	山 田 芳 浩	R2.4.1	ノースアジア大学明桜高等学校校長
	鎌 田 幸 男	H31.4.30	ノースアジア大学附属のびのびこども園園長
	佐 藤 祐 之	R3.10.27	ノースアジア大学校友会会長
	千 田 正 英	H21.4.1	元潟上市議会議員
	川 口 昇 一	H23.4.30	(株)e 会員権取締役会長
	保 科 幸 二	H21.4.28	(学)ノースアジア大学理事
	海老川 寿美夫	H30.4.26	ノースアジア大学名誉教授
	小 泉 竜 二	R3.4.30	企画渉外室長

(9) 教職員の概要

令和7年5月1日現在

学校	学部・学科	教員数				職員数			
		本務	平均年齢	兼務	平均年齢	本務	平均年齢	兼務	平均年齢
ノースアジア大学	経済学部	16人	63.3歳	17人	61.1歳	11人	53.5歳	9人	69.6歳
	総合政策学部	24人	62.6歳	9人	63.0歳	8人	42.1歳	4人	39.0歳
秋田栄養短期大学	栄養学科	9人	58.4歳	6人	64.6歳	6人	38.0歳	0人	—
秋田看護福祉大学	看護福祉学部	33人	61.9歳	51人	55.9歳	11人	43.5歳	3人	45.7歳
ノースアジア大学明桜高等学校		42人	43.9歳	17人	65.6歳	5人	42.6歳	3人	64.7歳
ノースアジア大学附属さくら幼稚園		4人	38.3歳	1人	40.0歳	1人	72.0歳	5人	59.4歳
ノースアジア大学附属のびのびこども園		9人	33.6歳	人	—	2人	35.0歳	7人	53.7歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育研究内容の概要

令和6年度、学園では、「教育の質の向上」、「学習意欲の喚起」、「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を教育の柱として各種の事業を継続的に行いました。

① ノースアジア大学

ノースアジア大学では、秋田県が主催する即戦力となる人材育成及び県内定着を図るための実践的教育をしている活動に対して支援する「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募しました。具体的にノースアジア大学からは①「「秋田学」の展開がもたらす若者の地元定着促進要因の解明」（経済学部）、②「総合政策学部生の秋田県内企業への就職促進のための諸施策」の2つの事業が採択され補助金が交付されました。昨年に引き続き、県内就職への促進につながる補助金が交付されることにより県内就職への期待が高まり、より中身の濃い教育の充実を図ることが出来ました。

また、令和6年8月27日付で本学の「データサイエンス・AI教育プログラム」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。

本プログラムは、学生のデータサイエンス・AIへの関心を高め理解し、それらを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、全学部・全学科共通で開講しました。データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うことにより能力の向上を図ります。

経済学部経済学科では、秋田県の定住をライフデザインと考えるために有益な方策を探るため、フィールドワークを絡めて研究を行いました。「秋田県における県外人口流出抑制諸政策に関する考察と提言」、「インバウンド需要を秋田にもたらすには」、「AIが秋田県の雇用に与える影響」、「県内金融機関就職予定者による粉飾決算の研究」等、多角的視点からテーマを設定し、データサイエンスの手法を用いて検証を行いました。人口流出抑制策を取り上げ、高校生に対してのアンケート調査の実施、人口の自然減と社会減、物価と家計支出のデータを用いた定量的な分析を行いました。また、AI技術の発展が県内の雇用にどのような影響を及ぼすのかを定量的に評価するため、AIOE（AIが仕事に与える影響を数値で示す指標）を活用し分析を行い

ました。その結果、秋田県は AI の普及が進むことで雇用環境がプラスに働く可能性があることが明らかになりました。この研究により、どの職業が将来 AI と共存できるのか、学生自身が考える良いきっかけとなりました。また学生達は「自分自身が秋田の未来をつくる」という意識を強く持つことができ、充実した事業を行うことができました。

総合政策学部 法律学科は、ビジネスコースに所属する学生が設立運営する「柵さくら」において古物商許可証を取得しました。これにより、これまで寄贈を受けた書籍のみの販売しかできなかった事業が、新たに買取も可能となり仕事の幅と同時に学びの楽しさが大きく広がりました。また、「私立大学等即戦力人材育成支援事業」の一環として「秋田県内企業への就職促進のための諸施策」として東京研修も行い、日本最大級の物流ターミナルである羽田クロノゲートやアナザージャパン（47 都道府県のセレクトショップ）等を訪問し実践的な学びを深めました。

11 月には毎年恒例の模擬裁判（第 33 回）が古田記念講堂にて行われ「傷害被告事件」をテーマに、学生が裁判官、検察官、被告人、弁護人の役割を担い、冒頭陳述から判決宣告まで実際の裁判の流れに即して裁判が進められました。第二部では総合政策学部講師による講演が行われ日本で問題視されている「凶悪犯罪・暴力犯罪の増加」について、実際の統計データを用いながら、データ上では明示されていない背景や、現代社会で問題視される「児童虐待」や「特殊詐欺」などの犯罪が、児童や高齢者が被害者となりやすい点等について学びました。これらの活動により実社会において必要とされる法的知識と教養知識を実践的に学ぶことが出来ました。

総合政策学部 国際学科では 2 年次の開講科目である「地域再生論」において、地域再生に取り組んでいる企業の方々から事例研究として「秋田内陸縦貫鉄道株式会社」へのフィールドワークを実施しました。本事業は「私立大学等即戦力人材育成支援事業」の一環として行われました。

秋田内陸線角館駅から阿仁合駅までの列車内では、沿線の美しい風景や地域の魅力を引き出すための工夫が凝らされた車内サービスを体験しました。そして地域創生について秋田内陸線が地域経済を活性化するために重要な役割を担っていることを知りました。地域と連携した新たな価値を創造するための取り組みとして特別仕様の車両やオリジナル駅弁など、利用者を増加させるための様々な取り組みを学ぶことができました。今回のフィールドワ

ークを通じて、地域創生には地域住民や様々な事業者との連携が重要であることを学ぶことが出来ました。

キャリアセンターでは個別就職指導や面接対策、毎週開催される就職ガイダンスを中心に指導を行いました。6月には「秋田県で働く魅力を知ろう」というテーマで、3年生を対象とした就職ガイダンスを開催しました。このプログラムでは、県内就職を希望する学生向けの就職情報サイトや就職イベントに関する情報、県の奨学金返還助成制度の説明や就職活動の準備などについて説明を行いました。10月には県内外から80社以上集結する「業界・企業研究会」を開催しました。参加した3年生は企業ブースで採用担当者と直接交流し、仕事内容や社風などについて情報を得ることができました。このような本学独自のイベントはこれから採用試験を受ける学生のモチベーション向上に繋がっています。

国家試験等センターには、行政、警察・国防、司法、観光、税務会計の各研究室が設置されており、入室した学生は一人一台の専用の机が割り当てられています。試験情報の提供・書籍の利用・個人机の提供・個別指導・受験講座の開催・模擬試験・二次試験に向けた面接練習等、公務員試験等の合格に向けたあらゆるサービスを行っています。

総合研究センターでは、地域との交流や研究教育の中核機関として、教育研究資源を広く市民に開放し、専門知識や広い視野を身につける教育のサービスを提供しています。11月9日に開催された第17回ノースアジア大学文学賞授賞式には全国38都道府県から、482作品の応募がありました。選考委員からは高いレベルの作品が多く、特に高校生のエッセイ部門について高評価を受けました。授賞式の後には、ノースアジア大学明桜高等学校吹奏楽部によるコンサートで受賞者を祝福しました。1月にはあきた芸術劇場ミルハス中ホールにて東映映画『室町無頼』特別上映会を開催しました。本上映会は、本学学園生の教養を深めること、また大学という教育研究機関と社会を密接に結びつける事を目的に、東映側のご協力を頂きながら毎年開催しています。会場へは約500人の方々が来場し映画鑑賞の他、監督とプロデューサーとの対談も行われ大盛況に終わりました。

- ② 秋田看護福祉大学では、国家資格の取得に向け1年次から国家試験対策講座の開講や国家試験全員合格に向け集中学習会や個別指導等により、徹底した受験対策を実施しています。その成果もあり、令和6年度における国家試験合格率(全国平均合格率)は、看護師 97.2%、(90.1%) 保健師 93.8% (94%)、助産師 100% (98.9%)、社会福祉士 100% (56.3%)、精神保健福祉士 100% (69.8%)、介護福祉士 100% (66.7%) となり、国家試験合格率において全国平均を上回る成果を出すことができました。

就職サポートは、入学時から卒業後の進路を見据えた教育支援を行い、看護学科、医療福祉学科ともに就職率 100%を達成しています。令和6年度は在学生の父母懇談会を秋田キャンパスと遠隔システムを利用し、同時開催いたしました。教員によるキャリア支援や国家試験対策などの説明を行いました。医療福祉学科の秋田キャンパスは開設8年目となり、就職率は100%と良好な状況です。授業においては「医療と福祉のマネジメント」を遠隔講義で行い、大館市長をゲストスピーカーに招いて身近な市町村の保健・医療・福祉行政をリアルタイムで学ぶことができました。看護学科の特別講演会では、大館市立総合病院で診療看護師として勤務している方を講師に迎え、診療看護師資格取得の経緯、1日の業務の流れについて動画や写真を用いて分かりやすく説明した他、医師の業務補助を行うだけではなく、看護師として医療者や患者への配慮の大切さについても深く学ぶことができました。

学習環境では学内の1階の食堂、2階の小中教場へ無線LAN環境を構築した他、教務システムの新規構築によりWEBサイトからの履修登録やポータルサイトからの情報提供が可能になりました。

③ 秋田栄養短期大学

秋田栄養短期大学では「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募し「秋田県産品を用いた食と文化の継承と健康意識の向上を図る学生主体の取組」の事業が採択され補助金が交付されました。次世代に文化と健康を繋げていくことを目指し、ゼミナールや基礎演習等の授業を通じて、各コンテストへの参加やレシピを開発しました。①「郷土料理に現代風アレンジを加えたレシピの開発をする」②「秋田県内の食関連産業の現地見学を行う」③「産学連携による秋田県産品を活用した商品開発を行う」④「脳血管疾患予防に関する食生活調査を行う」⑤「フレイルをテーマに秋田県産食品を活用した移動公開講座を開講する」以上5つの事業を中心に様々な取り組みを行いました。

た。①のレシピ開発においては、「バッタラ焼き」をアレンジしたイタリアンピザで「第7回ご当地タニタごはんコンテスト」に応募し4年連続の全国大会出場を果たした他、「第9回うま味調味料活用！郷土料理コンテスト」においても「サメの納豆汁」を調理し3年連続特別賞を受賞しました。このレシピはうま味調味料を活用することで味付けに使われる味噌を通常の3分の1量程度まで減らし、61%もの減塩に成功することが出来ました。このような活動を通じて栄養士に必要な知識の他、献立の中に秋田の食文化を取り込むことで地元のPRとしても重要な役割を果たしています。

学習環境の整備として生物学系実験室へ乾熱滅菌器及び電子顕微鏡2台、移動用のプロジェクターを導入し、より良い環境で実験実習ができるようになりました。

④ ノースアジア大学明桜高校

明桜高校では、各学年の教室4カ所にICT関連事業である電子黒板増設し、映写兼用の黒板やプロジェクターを増設しました。この設備には「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金」が交付されています。令和5年からスタートしているデジタルコースでは4名の生徒が秋田県高校生マイクロビットコンテストに参加し、アイデア部門から教育長賞（最優秀賞）を授賞することができました。プログラミング言語「Python」の基礎学習やプログラミングの基礎、micro:bitやロボットを活用した実践的な授業を行うことで結果を出すことが出来ました。

課外活動では、吹奏楽部が第72回全日本吹奏楽コンクール全国大会へ2年連続で出場することが出来ました。またインターハイにはレスリング部、剣道部が出場しており素晴らしい成績を修めることが出来ました。

国際交流においては1月に台湾淡水高級商工職業学校から3名の留学生が訪れ約3カ月間、本学の授業を体験し秋田県内の文化やスキーやスケート等のウィンタースポーツ交流等、様々なイベントを通じて明桜高校生と互いの親交を深めることが出来ました。

環境設備においては図書館1階の倉庫を吹奏楽部専用の練習場に改築し防音設備と空調設備を備えた練習場になりました。その他、男子サッカー部のサッカーゴールや吹奏楽部の楽器についても更新し、さらなる技術向上が期待できる環境づくりをしました。

⑤ さくら幼稚園

さくら幼稚園では令和 6 年度より新たにプログラミング教室を始めました。タブレットを利用し、子どもたちの成長に合わせて、3つのステップでプログラミングを学びました。知育ロボットで遊びながらプログラミングの基礎を学んだり、アプリで簡単なゲーム作りを通して、プログラミングの楽しさを実感することができました。また、マサチューセッツ工科大学が開発した子ども向けのアプリ「スクラッチ」を利用しタブレット上でカラフルなブロックを組み合わせることで、プログラミングを学びました。このような学習により自分で考えて創作する楽しさを知ることができました。

体力づくりとして例年実施している体操教室、水泳教室の他、明桜高校の英語教諭がネイティブスピーカーとして英語を指導する英語教室やノースアジア大学の学生が節分の鬼役をしたり、クリスマスにはサンタ役を務めたりと、同一法人内で大学・高校を有する学校法人ならではの交流が好評を得ています。また、じゃがいも・ほうれんそう・大根などの収穫体験も行われ、自然に触れるイベントを実施した他、「お楽しみ会」ではプラネタリウムを体験するなど様々な体験をすることが出来ました。

⑥ のびのびこども園

のびのびこども園では、給食による健全な食育教育などを通じて豊かな感性や思いやり・感謝の心を育て、健康で丈夫な身体、のびのびと自己表現できる子どもの育成に取り組みました。学年の枠を超え好きな遊びを行い、子供の主体的な学びをすることで年齢に関係なく子供同士の協力等で自分自身の考え方を広げ対話的な学びを実現することができました。園外保育では動物園や遠足を通じてたくさんの遊びや体験をした他、体操教室やスイミングスクールで水泳教室を経験し子供たちの体力づくりを行いました。

七夕にはよさこいを踊り、節分には豆まきをして日本の伝統文化を経験し、ハロウィンやクリスマスなどのイベントにより多くの文化に触れることができました。毎年恒例のイオンモール秋田文化祭の明桜フェスにも参加し、のびのびこども園として高校生と一緒にステージを盛り上げました。このような多様な教育が子供の「主体的な学び」に通じており、興味や関心が増え、様々な考えや価値観が生まれることにより将来のキャリア教育に繋がっています。

⑦ 学校法人

令和6年度は秋田栄養短期大学が、一般財団法人短期大学基準協会より第三者評価を受け、同協会が定める短期大学評価基準を満たしていると認定されました。

継続的事業としてはノースアジア大学、秋田栄養短期大学、明桜高校の学生・生徒を対象とした独自のスクールバスで、秋田駅と大学の往復を無料で送迎しています。施設営繕については、専門的施設職員（技術職員）が、施設内修繕・メンテナンス等独自の維持管理に継続的に努めています。

ノースアジア大学 経済学部

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の4つです。

「主体性・協調性」

自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

社会的・職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見い出すことで解決の方向性を考える能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の成長を意識した科目編成、職業人としての自覚を養うキャリア教育、高い実践的能力を培います。これらの目標を達成するため、教育的工夫を基盤に「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 豊富な知識を身につける能力、適切な情報を収集し分析する能力、そして科学的思考力を身につけるための教養教育を実践します。
2. 4つのコース「公務員コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」、「スポーツ経営コース」を設け、学生の将来の志望に応じて選択することができるしくみを用意しています。
3. 専門科目群を「基盤科目」、「発展科目」、「実践科目」に区分しています。教養教育を土台に多様化する社会のさまざまな分野で活躍することのできる人材、グローバルな視点で物事を捉え、国内外の多様な地域の社会と文化を理解することのできる能力を育成します。
4. 専門科目群の「実践科目」を「キャリア開発科目」、「自発性開発科目」、「資格取得・受験対策科目」に区分しています。自発的に学び、困難に直面してもあきらめず意欲的に学び成長しようとする姿勢を体系的に修得させます。また、日本社会や地域社会に貢献することのできる人材を育成するため、豊かな人間性と強い責任感、そして高い倫理観を修得させます。

入学受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

世の中の若者をめぐる社会環境は時代とともに移りかわり、社会に存在する数多くの仕事は経済学や経済現象と深くかかわるようになりました。経済学科では、入学受入れ、教育課程、卒業を一体的にとらえ、卒業後の進路や志す学修内容、目的、テーマなどの観点から次の4つのコースを設け、それぞれのコースでの学修内容に応じた教育課程を整備しています。入学受入れは、次の意欲や将来への目標を持った学生の入学を希望します。

1. 公務員、教員やその他の公的な機関の職業に携わり、地域や日本の人々の安全や幸福に貢献したいと考える意欲（公務員コース）。
2. 金融・販売・流通・貿易・製造・出版・運輸・ITなどさまざまな分野で活躍できる金融的センス（金融コース）。

3. 大量かつ多様なデータを解析し、グローバルな経済社会に応用できる資質（経済データサイエンスコース）。
4. スポーツを心理・健康・経営学的な視点から理解して、スポーツ指導やスポーツ施設経営、マスコミ・文化・サービス・エンターテインメント・環境保全・農業などに携わろうとする志向性（スポーツ経営コース）。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

入学希望者は、幅広い視野と、社会、経済における知識、技能を学んでほしいと思います。また、社会を担う人材に成長するための資格取得に励み、文化、スポーツ、社会活動などを通して、思考力・判断力・表現力等を主体的に培ってほしいと思います。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

総合政策学部 法律学科

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では、全学部共通で、卒業認定・学位授与の方針を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探究し、人として調和のとれた感覚を身につけながら、実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとします。

「主体性・協調性」

均衡の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見い出せる能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとに事案の分析・解決を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の抽出や結論への考察、新しい価値や解決策を考える能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、幅広い教養を基盤とした法学教育を行い、主体的な学修を通して各々の「得意分野」を創造し、調和の取れた人間性を育て実社会に貢献できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けています。
2. 初年次における総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
3. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門Ⅰ」「学生生活入門Ⅱ」を設けています。
4. 法的思考力と判断力を養成するため法律系科目を設けています。
5. 問題に対する解決策を考察し、法律学の理解を促すために、政策系科目を設けています。
6. 人間の心と行動を科学的に理解する力を養うために心理系科目を設けています。
7. 学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てるためにキャリア系科目を設けています。
8. 法的思考力と判断力を駆使し、社会の諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
9. 法律系科目・政策系科目・心理系科目・キャリア系科目の基盤となる幅広い教養と的確な判断力や応用力を養成するために人文、社会、自然科学の領域の科目を設けています。

入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

法律学科では、法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

公務員コース

1. 国家や地域社会の安心と安全に関心があり、住みよい社会の創造に興味を持つ人。
2. 社会問題に関心があり、その解決に献身的に行動できる人。

ビジネスコース

1. グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを志す人。
2. 企業活動に関心があり、会社経営や企業法務に関心を持つ人。

法律コース

1. 専門的知識と教養的知識を身につけながら、実社会の真理を探究し活躍したい人。
2. 衡平の感覚を持ち、法律の素養を生かして人と社会の調和に貢献したいと考えている人。

心理学コース

1. 人の心の動きや行動を実験や観察を通して、科学的に分析し、社会の諸課題に対し、心理学の観点から提言したいと考えている人。
2. 複雑化する社会において、様々な悩みを抱えている人を心理学の観点から支援したいと考えている人

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

総合政策学部 国際学科

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探究し、人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、実社会に必要とされる法的要素と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して学士の学位を授与します。

「主体性・協調性」

未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。

「思考・創造性」

社会的自立に向けて必要な能力を有し、現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べる能力。

「教養・国際性」

広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教養をもとに、母国語及び外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。

「応用力・汎用力」

国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、各々の「得意分野の創造」を目指し、また法的素養および国際的な視野を身につけた有為の人材を育成するために、「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 海外留学や海外インターンシップなどで実践的に活用できる語学力を養うために、外国語科目を設けています。
2. 学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けています。
3. 初年次に総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
4. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門Ⅰ」、「学生生活入門Ⅱ」を設けています。
5. 国際社会や異文化を理解するための道具として、幅広く語学を学ぶための語学系科目を設けています。
6. 語学の中でも、とりわけグローバル社会で重要視される高い英語運用能力を身につけるため英語・教養系科目を設けています。
7. 観光に関する知識と実践を通して、観光マネジメントスキルを養成する観光・教養系科目を設けています。
8. 社会科学的な視点から、国際関係を理解する力を養うために役立つ、法律・経済系科目を設けています。
9. グローバル社会や地域社会の諸課題に対する具体的施策を学ぶための政策系科目を設けています。
10. 学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うために、キャリア系科目を設けています。
11. 社会科学的な思考力と判断力を駆使しながら、グローバル社会における諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
12. 国際的な視野を広げることに必要な、幅広い教養と的確な判断力や応用力を養うために、総合科目群を設置しています。

入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

国際学科では、法的素養を身に付けた幅広く、国際社会で活躍できる有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コ

ース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

国際関係・安全保障コース

1. 国際政治や国際経済の動きに関心があり、国内外で活躍したいと考えている人。
2. 国際的な視野を持ち、国際社会と我が国の平和と安定に貢献したいと考えている人。

グローバル英語コース

1. 国際的な視野を持ち、英語を駆使して国内外で活躍したいと考えている人。
2. 英語を通じた異文化交流について関心と理解を持ち、文化と価値観の違いに対して調和のとれた感覚を磨きたいと考えている人。

観光コース

1. まちづくりや観光に関心を持ち、地域の創生やその将来に大きな夢を抱いている人。
2. フィールドワークを通して「新しい文化の創造」に取り組みたいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

秋田看護福祉大学

卒業の認定に関する方針

看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、建学の精神を基本理念として学則第1条及び第6条第2項の目的と目標の実現のため、次に示す要件を満たす学生に対し、卒業を認定して学位を授与します。

- ・ 幅広い教養と人権や生命の尊厳への深い理解、豊かな人間性を涵養する姿勢を備える。
- ・ 地域社会や国際社会の発展に貢献しようという意欲を持ち、保健・医療・福祉の分野において広く活躍できる能力を備える。
- ・ 専門職者としての知識と技術を身につけ、それらを実践的に統合し、応用する能力を備える。
- ・ 自ら問題を発見し、論理的・科学的な解決方法を考える能力を備える。
- ・ 倫理観を持って積極的かつ主体的に行動する能力を備える。
- ・ 調和の精神に根ざしたコミュニケーションがとれ、多様な人々と協働し責任ある行動をとることができる能力を備える。

看護学科

- ・ 豊かな人間性と知性を備え、高い倫理観に基づいた行動をとることができる。
- ・ 看護の専門的な知識と技能の基本を身につけ、科学的根拠に基づいた判断ができる。
- ・ 専門職業人としての使命感を持ち、多様な人々と連携し、適切な看護サービスを提供することができる。
- ・ 個人や地域が抱える健康問題の解決に向けて、主体的な取り組みができる。
- ・ 保健医療や地域社会の発展に貢献できる判断力と向上心を備え、包括的な視点で看護をとらえることができる

医療福祉学科

- ・ 深い人間理解に基づく倫理観・使命感を持ち、多様な価値観を受容し、人間の尊厳を守ることができる。
- ・ 保健医療や社会福祉に関わる問題を発見し、多職種・多機関による連携・協働を通して、解決に向け取り組むことができる。

- ・学問の基礎的な知識にとどまらず、現代科学が到達した先端技術を身につけ、科学的根拠に基づいて判断することができる。
- ・社会福祉に関する専門知識や技術を、地域社会の発展と、よりよい共生社会を構築するために活かすことができる。
- ・社会福祉の理念を基軸に、様々な学問分野の知見を活用し、地域社会の発展に貢献するために主体的な行動ができる。

教育課程編成方針

看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、一人ひとりの学生を大切にし、「豊かな人間性と知性」を涵養し、「確かな知識と実践力」と「たゆまぬ向上心と創造する力」を育むことを教育目標として掲げています。さらに、卒業後も人を大切にする“こころ”（調和の精神）を持って仕事に励み、人生を生きていく社会人になることを目指した教育課程を編成します。このため学部共通の教育基盤として、豊かな人間性と知性を持ち、調和の精神を養うために、両学科の学生が共に学ぶ「基礎教養科目」「共通基盤科目」を配置します。

- ・「基礎教養科目」には豊かな人間性と知性を涵養するための幅広い教養を身につけるための科目を配置する。また、初年次教育として、自らの将来を見据え、主体的な学びや大学の学習方法を理解するための少人数演習による授業を行う。
- ・「共通基盤科目」には、専門職として欠かせないコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を涵養するための科目、多職種とのパートナーシップを育成するための実践的な演習を取り入れた科目、キャリア形成について実践的に学ぶ科目を置く。また、保健・医療・福祉サービスを総合的な視点で学習するための科目を置き、両学科の学生が討論しながら実践的な課題に取り組む教育を行う。

看護学科

- ・「基礎教養科目」「共通基盤科目」と並行して看護学の基盤となる「専門基礎科目」と「専門科目（看護学の基盤）」を配置する。また、看護学の専門性を深める「専門科目」を、学年進行に従い体系的な学習を進めることができるように、初年次から段階的に配置する。

- ・ライフステージの視点で対象を理解し、看護職者の専門性を発揮するための能力を身につけるために、「専門科目（ライフステージと看護）」を配置する。
- ・高齢社会に即した看護を実践するための能力を習得し、個人や地域が抱える健康問題を解決するために「専門科目（地域コミュニティと看護）」を配置する。
- ・多様な場における医療を支える優れた看護ケアを提供するために、様々な健康レベルにある対象のニーズを把握し、科学的な根拠に基づく判断と支援を提供するための科目を配置する。
- ・他の職域スタッフとの連携・協働により、複雑化する保健・医療・福祉のニーズに対応した地域包括ケアシステムを意識し、実践に結びつけるための科目と、グループ学習やディスカッション、実習室での技術学習等により、コミュニケーションや人間関係作りを体験的に学ぶ科目を配置する。
- ・医療施設や老人保健施設、訪問看護ステーション、行政機関等の地域における様々な実習により、多様な人々との関わりを通して、対象との良好な関係性を築きながら、看護専門職として必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。
- ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点から、女性の健康問題をとらえ、また妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期にある対象者の状況を的確に把握し、適切な看護や助産を実践するための科目を配置する。

医療福祉学科

- ・大学における授業に主体的に取り組むための基礎的な科目を「基礎教養科目」「共通基盤科目」に配置する。また、ソーシャルワークの専門的な学習を、学年進行に従い体系的に進めることができるように、「専門科目（専門基礎科目）」「専門科目（基幹科目）」「専門科目（展開科目）」「専門科目（発展科目）」を配置する。
- ・現代社会の抱える問題を社会福祉、精神保健福祉、介護福祉の視点から総合的に捉え、解決に導く能力や知識を身につけるために必要な科目を配置する。
- ・医療保健機関や各種法人、事業所等における様々な実習により、医療や福祉の分野でソーシャルワーカーとして必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。

- ・専門職業人として相応しい倫理観を修得し、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を養うために、初年次から段階的に演習科目や実習科目を配置する。
- ・医療福祉分野におけるチーム医療、地域包括支援、多職種連携について理解を深め、多様な場における医療福祉を支援し、高齢化や人口減少等、地域の諸課題を理解し解決するための方法を学ぶ科目を配置する。
- ・社会福祉を学んだ者が活躍する現場は多岐に渡るため、アクティブラーニングを取り入れた科目や、演習科目、実習科目、キャリア形成を実践的に学ぶ科目を配置する。
- ・行政機関をはじめ、各種法人、団体、民間企業等で、医療福祉分野のみならず幅広い分野の専門知識を持って活躍できる能力を身につけるために、学園内大学・短期大学との単位互換・科目認定にて幅広い領域の科目を複数配置する。

入学者受入方針

看護福祉学部

本学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
2. 人権や生命への尊厳の気持ちがある
3. 他者に対する思いやりの気持ちがある。
4. 自らの責任において、主体的に学習しようという意欲がある。
5. 周囲の人々と協力し物事を成し遂げようとする協調性がある。
6. 保健・医療・福祉の分野で貢献したいという意欲がある。

看護学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、理科（特に生物・化学）、数学を積極的に学び、看護学を学習するための基礎学力を有する。

2. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や状況に応じた柔軟な判断力と思考力を持ち、相手を尊重したコミュニケーションをとることができる。
3. 看護学に関心を持ち、保健・医療関係職種との連携・協働を通して、個人や地域が抱える健康問題の解決に責任感を持って取り組みたいという意欲がある。
4. 常に向上心を持ち、時代や社会の変化を柔軟な思考力と洞察力で捉え、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲がある。
5. 主体性を持って、課題に最後まで取り組むことができる。

医療福祉学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、地歴、公民を積極的に学び、社会福祉学を学ぶための基礎学力を有する。
2. 医療や福祉の分野における多職種連携や協働を通して、地域住民の福祉向上に主体性を持って貢献できる能力を習得したいという意欲がある。
3. 人間の尊厳と自立に関心があり、人権を真剣に考える誠実さと社会性を備える。
4. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や場面に応じた柔軟な思考力と的確な判断力を併せ持つ。
5. 社会福祉学を中心に経済学、経営学、法律学、政治学、観光学、栄養学を幅広く学び、多様な領域で活躍したいという考えを持っている。

【入学者選抜における判定方法】

これらの資質を有するかの判断は、資格取得状況、調査書、エントリーシートに基づく口頭試問、学力試験と小論文や面接を通じて行います。

秋田栄養短期大学

卒業の認定に関する方針

秋田栄養短期大学は、「人間性豊かな知性人、誠実で信頼性のある有能な職業人の育成」を目標に、多様化した現代社会の中で、広い視野と深い専門知識に裏打ちされた職業人としての知識と実践力を備えられるよう教育活動を展開している。教育目標に掲げる事項及び次に掲げる能力を身につけ、かつ所定の単位を修得し卒業試験に合格した者に卒業を認定するとともに短期大学士（栄養学）を授与します。

- 1 食を科学的に学び、食事づくりを通して人々の健康増進を支援できる知識と実践力を身につけた人。
- 2 専門職に求められる責任感や職務実践力を身につけ、さらには多様化する現代社会の課題に対処するための努力を続けられる人。

〔1〕卒業に要する最低単位数

卒業に要する最低単位数は、基礎教育科目 10 単位以上（必修 3 単位、選択 7 単位以上）、専門教育科目 52 単位以上（必修 24 単位、選択 28 単位以上）合わせて 62 単位以上とします。

〔2〕卒業試験

本学は、卒業生として必要な知識・技能が身についているかを確認するため卒業試験を実施する。本試験の合格は、ゼミナール（卒業必修）の単位認定の必要条件です。

〔3〕栄養士免許の取得要件

本学において栄養士免許を取得しようとする者は、資格取得に関わる最低履修基準の 50 単位を含めて卒業要件単位を取得することが必要です。

教育課程編成方針

本学の教育課程は、建学の精神に則り、教育目標を達成するため卒業認定・学位授与の方針に沿って「基礎教育科目」と「専門教育科目」の2つの基本的枠組みで構成し、課外における活動を含めて体系的な編成をしています。

〔1〕基礎教育科目は、キャリア形成のための教養と豊かな人間性を養うとともに苦手科目や分野をなくす教育を含めて専門教育への円滑な導入を図ることをねらいとしています。

〔2〕専門教育科目は、栄養士に求められる知識・技能・態度・考え方の育成に結びつく「講義」「演習」「実験」「実習」など多彩な学修形態を織り交ぜて体系的に編成しています。

〔3〕栄養士としての資質の向上を図るとともに、自ら課題を発見して解決する能力やコミュニケーション能力など社会人に求められる人間力の育成を目指して、正課の授業のほか、学生が主体的に参画する課外の諸事業を織り交ぜて教育プログラムを展開しています。

【教育目標に基づく学修成果の到達目標】

- (1) 〔知識〕：学生は、在学中に下記の事項ができるようになること。
 - ①健康と栄養の関係についての基本的知識を身につける。
 - ②各科目の基礎的な事項について理解する。
 - ③他の科目と関連づけて理解することができる。
- (2) 〔技能〕：学生は、在学中に下記の能力を身につけること。
 - ①必要な事項を、口頭や文章で明確に表現することができる。
 - ②食品の栄養などの分析に関する基礎的な技能を身につける。
 - ③給食の運営に係る技能を身につける。
 - ④献立作成能力を身につける。
 - ⑤他者へ衛生の指導ができる能力を身につける。
 - ⑥主体的に課題を発見し、解決する能力を身につける。
 - ⑦調理技術を磨き、現場で指示できる能力を身につける。
 - ⑧さまざまなリテラシーの能力を身につける。
- (3) 〔態度〕：学生は、在学中に下記の態度を身につけること。
 - ①栄養士としての使命感を持ち、食と栄養の面から社会に貢献しようとする意欲と態度。
 - ②対人コミュニケーションスキルを高めようとする態度。
 - ③自分自身の衛生管理を徹底する態度。
 - ④栄養に関する知識・理論を学びより深く問題を探求しようとする態度

入学者受入方針

秋田栄養短期大学は、学生の目標の実現に向けた多様な指導と支援を通じて、学生が主体的に学べる教育体制を整えています。

本学の建学の精神と教育目標を理解し、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心掛け、将来の目標の実現に向けてひたむきに努力する意欲を持った人を求めています。

本学は、次のような学生の入学を希望しています。

- 1 食を通じた健康づくりに興味や関心のある人。
- 2 食事の管理を中心とした栄養の専門職としての職務に就きたい人。
- 3 保健・医療・福祉・教育などの分野で自分の夢を実現し、社会に貢献したい人。

そのため、高校卒業までに高校教育全般における基礎的な知識・技能のほか、口頭や文章による論理的表現力、食に関する幅広い教養、社会性を身につけておくことを求めます。

これらの資質を有しているかの判断は、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
学 校 法 人	①入学定員確保	入学定員の確保に向けて、広報関係予算、入試関係予算において極端な経費削減は行わず、要望に沿った形で計上した。 高校入試がスムーズにできるようWEB出願システムを取り入れた。各担当部門において学生募集に力を入れた結果、ノースアジア大学、秋田栄養短期大学、明桜高校において入学者が増加となった。
	②スキルアップのための指導・研修Ⅱ（階層別・職種別）	職員の資質・能力向上のため、例年、職員研修会を開催している。 学内研修としては、新任事務職員研修やコンプライアンスの重要性と意識を高めるため研究倫理・コンプライアンス教育研修を実施した。 また、日本私立大学協会などの外部機関が開催する研修会等に参加し、参加した職員が、その内容を全職員に向けて報告する研修会を実施した。 この取り組みにより、研修会で得た最新の情報を全職員が共有できた他、発表者の情報整理・発表・伝達能力向上につながった。
	③教育環境の整備Ⅱ	設備関係の空調や消防関係設備については専門業者が修繕を行ったが、床タイルや内壁の修繕は技術職員が行い、電気関係の修理や更新については電気工事士の資格を持った職員の採用により、自前でLED工事が行えるようになった。これにより高額であった工事費用は抑えられ一斉に修理しなくても不具合箇所ごとの修理や更新が可能となった。
	④広報戦略の改善Ⅱ	1. 教務課との連携を強化：達成度：40% 教務課と連携して、ホームページ、大学案内、ポスター等への広報施策を立案・実施した。 2. 本学園の価値を届けたい各関係者への広報：達成度：40% 大学の魅力や強みを効果的に伝えるため、動画の制作を開始。今後は定期的な動画更新を実施し、学生募集に向けて力をいれていく。 3. 規制概念を取り払い、あらゆる方策にチャレンジ 達成度：30% 大学・短大の公式ホームページへのアクセス状況を分析し、効果の高いコンテンツの更なる充実をおこなった。
	⑤基幹教員関係についての検討	大学設置基準の改正に伴い新たに設定された基幹教員制については、導入に向け、基幹教員の基準等を確認し、基幹教員制における人数配置の作成を進めている。

進歩・達成状況		令和6年度 実施計画内容
ノースアジア大学（経済学科）	①ICTを活用した授業への転換	講義前にポータルサイトで授業資料を学生に配布し、講義当日はPCなどを使ったビジュアル内容が示されるようになるなど、教員のICT活用はかなり進んでいる。こうした展開に対応して、学生もPCを使って能動的に受講するようになった。さらに、ICTを活用した授業の改善を教員間で共有することとして、不断に意見交換を行った。
	②学修成果の質的向上（学生の研究活動促進）	学生の研究活動において、これまでの数量分析に加えて、データサイエンスの手法を使った分析が行われた。学者、実業人が参加する学外の研究発表大会において、学生5チームが発表した。学内の研究発表大会もこれまでと同様に、12月と2月に行われた。2月は秋田県からの補助金による研究である。素晴らしい研究成果を見せた学生の発表は、計量分析、データサイエンス分析を基本としたものであった。
	③初年次教育の深化	必修科目として総合科目Ⅰ、Ⅱを設けて、各教員がクラス担任となって学生の指導に当たってきた。授業内容は大学の授業に対応したリテラシーの内容である。今年度においては、授業について来られない原因が根本的な学力不足にあることが判明したため、入学前教育に経済用語の課題を出した。その後新入生研修会と入学前教育をリンクさせて指導した。
	④アクティブ・ラーニングの推進	学科会議で不断に授業改善を議題として取り上げ、毎学期の初めに指導上の問題点を共有して適切な改善方策を協議するなど、全教員が一致団結して指導に当たるようになった。少人数教育の1年次必修科目の総合科目、2年次からのゼミでも推進している。
	⑤困難を抱える学生への支援の体系化	これまでの学生対応の体制を土台にして、さらに機動的に対応できるようにした。1年次は必修科目の総合科目でも各クラス担任を配置する等、きめ細かく学生の問題に対応できるようにした。問題発生の初期段階で教務担当教員や学部長が入って対応を協議することとした。また、欠席回数に対応させて、教員間と保護者とで協議している。
	⑥学修成果の適切な評価法の検討と実施	授業計画としてのシラバスの到達目標や評価基準を教員間で厳格に検討した。その際、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、コース対応の履修モデルとの連携を目的として、それぞれを再検討、改善した。そして、この体系に即して授業を実施し、授業アンケート、教員間の訪問授業などで学修成果が上がっているか評価し、それに対応して教員が授業の改善方策を提案した。
ノースアジア大学（法律学科）	①総合政策部法律学科の制度と運用	「ノースアジア大学総合政策部に設置する学科・コースの選択に係る内規」及び「ダブルメジャー修了証の授与に係る履修条件」を作成するとともに、「グローバル社会と法」での学生の意向調査及び「学生生活入門Ⅱ」において学科・コース選択の説明会を実施した。
	②入学定員の充足に向けた施策の強化と展開Ⅱ	令和7年度入学生は学部全体で前年比18名増となった。大学入学共通テスト以前の高校訪問の実施、OCと並行して実施した「学問分野別説明会」等従来にない取組が功を奏したものである。
	③広報戦略の検証と強化Ⅱ	高校生向け心理学講座、模擬裁判のポスター作成、ホームページ内のコースページの改変、ビジネスコースを中心としてホームページビジュアルへの記事掲載を行った。
	④教育資源の社会への還元Ⅱ	高校生向け心理学講座、模擬裁判については保護司会の協力を得て、保護司会代表の方々の講演を併せて行った。また、能代高校や秋田南高校から「探求」の授業への協力要請に応じた。公務員コースと国家試験等センターの連携により、コンソーシアム秋田において、高校生向け公務員講座を2回実施した。
	⑤学修成果の可視化と学修支援策の強化Ⅱ	カリキュラムツリーの改変を行うとともに、令和7年度に向けた大規模なカリキュラム改革を行った。また、「学生生活入門」担当者間で出席状況を適宜確認し、出席不良の者に対しては早期の面談を行うなど、急学傾向にある学生の支援に努めた。
	⑥ゼミナール改革Ⅱ	ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡについてはゼミ発表会を実施し、その成果を令和6年度即戦力人材育成支援事業報告書に掲載した。またゼミナールⅢの卒業研究発表会を初めて実施した。なお、令和6年度入学生が2年次に所属する「ゼミナールⅠ」は、経済学部と共同で改革を実施し、学生の在籍学部で開講したゼミにしか入れないこととし、学部独自の教育が浸透するような体制とした。

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
ノースアジア大学（国際学科）	①総合政策部国際学科の制度の運用	「ノースアジア大学総合政策学部」に設置する学科・コースの選択に係る内規」及び「ダブルメジャー修了証の授与に係る履修条件」を作成するとともに、「グローバル社会と法」での学生の意向調査及び「学生生活入門Ⅱ」において学科・コース選択の説明会を実施した。
	②入学定員の充足に向けた施策の強化と展開Ⅱ	令和7年度入学生は学部全体で前年比18名増となった。大学入学共通テスト以前の高校訪問の実施、OCと並行して実施した「学問分野別説明会」等従来になく取組が功を奏したものと思われる。
	③広報戦略の検証と強化Ⅱ	国際学科での学外実習や、産官学連携事業についてホームページに掲載し、大学の取り組みについて情報発信した。
	④教育資源の社会への還元Ⅱ	コンソーシアム秋田へ高校生向け(高大連携)の授業を提供した。また、高校において観光ビジネスの授業を行った。
	⑤学修成果の可視化と学修支援策の強化Ⅱ	カリキュラムツリーの改変を行うとともに、令和7年度に向けた大規模なカリキュラム改革を行った。また、「学生生活入門」担当者間で出席状況を適宜確認し、出席不良の者に対しては早期の面談を行うなど、意欲傾向にある学生の支援に努めた。
	⑥ゼミナール改革Ⅱ	ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡについてはゼミ発表会を実施し、その成果を令和6年度即戦力人材育成支援事業報告書に掲載した。またゼミナールⅢの卒業研究発表会を初めて実施した。なお、令和6年度入学生が2年次に所属する「ゼミナールⅠ」は、経済学部と共同で改革を実施し、学生の在籍学部で開講したゼミにしか入れないこととし、学部独自の教育が浸透するような体制とした。

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
	令和6年度 実施計画内容	
	①学生募集に係る教育の再編検討	医療・看護・福祉分野において必要とされコミュニケーション能力向上、学内演習・学外実習の充実、国家試験合格を視野に入れた各種講義など、本学のカリキュラムの特徴、アピールポイント等を分かりやすく高校生、保護者、高校関係者に訴求できるように整備を進めている。令和6年度においては、看護学科の国家試験合格率は全国平均を上回るもしくは同等水準となった。医療福祉学科では、3福祉士(社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士)国家試験において受験した4年生が全員合格する結果となり、一定の成果を挙げることができた。医療福祉学科では、医療福祉分野の知識を基盤に経済学、法学、栄養学などさまざまな学問を学べるカリキュラムも整備しており、資格取得を目指すだけでなく、多様な学生、様々なニーズに対応できるよう検討を進めている。
	②地域貢献活動の検討(地域に根ざした研究活動)	機能別消防団、ピアカウンセリング、地域交流サークルによるボランティア活動、地域各団体から依頼のあるボランティア活動について学生への紹介等は引き続き行っており、地域社会との連携を深めている。他にも、地域の小学生・中学生のキャリアデザイン形成の一助となるような講義・演習・体験等の展開、大館市をはじめとする団体の各種委員会に本学教員が委員として参画、大館市教育委員会との共催による大学公開講座の開催、高校生を対象とした高大連携授業も行っている。今後も本学が持っている人材・知識を地域に還元し貢献できるような取り組みを進めていく。
	③三つのポリシーの検証	本学の3つのポリシーは、学則との整合性を図るとともに、本学の教育の特色と強みを一層明確にするために、令和6年4月に一部改正を行った。どのような学生を求めるかを明確にし、本学が示す教育目標とする人材像とするような教育編成を行う。そして、本学として学生が身に着けるべき能力等について明示し、その能力を身に着けたと判断した学生を卒業させる、というサイクルで活動している。社会のニーズを考慮しつつ、有為な人材を育成し送り出せるようにするために、その指針となる3つのポリシーについては今後も常に検討していく。
秋田看護福祉大学	③教育環境の充実整備の検討と実施 (教場・ICT環境・図書館・等)	教場については机・椅子など確認しながら必要に応じて修繕を行っている。各教場備えつけのパソコンを入替、Windows11対応とし、より円滑な講義運営が出来るようにした。学内でWifiを使用できるエリアを拡大させ、小教場、中教場、学生食堂スペース、OA教室等においてWifiが使用できるようになり学生の学習環境向上、講義運営の円滑化に繋がっている。図書館については、平日19時、土曜日については17時まで開館しており学生の利用機会の確保、利便性を図っている。また、外部利用については、コロナ禍で利用を制限していたが、令和6年5月よりコロナ禍前同様制限なく利用することが可能となり、一定の利用者数があった。
	④内部質保証の仕組みの強化	内部質保証の仕組みについては、「自己点検及び自己評価委員会」が内部質保証に責任を追う組織とし、外部評価(評価機構等)による第三者評価、就職先等学外関係者からの評価、授業評価による学生からの評価、授業の改善等学生へのフィードバック、クラス担当による学生の意見・要望のくみ上げ、アンケート(新生・在学・卒業生)による学生からの評価など教務委員会をはじめとする各種委員会、IR担当者等から、各種データの提出を求め、その内容について分析・検討し必要に応じて改善指示を行う仕組みについて検討、体制設計を行っている。PDCAサイクルを適切に稼働させることにより、学内各部門の活動の適正化を図ることによって内部質保証を強化を進めていく。
	⑤初年次教育の内容充実	本学において初年次教育の中心として位置付けているのが、両学科1年次開講「基礎演習」である。大学での学び方、レポートの書き方、図書館の利用方法などを学ぶ場となっている。授業アンケート結果、関係委員会での検討、担当教員間の共有を行うことで改善点があれば改善を行い、より充実した講義展開をすることで学生の学習効果向上を常に目指していく。
	⑦秋田キャンパスの認知度の向上	開設から8年となるが、一定数の入学人数を確保しており医療福祉科学学生確保に寄与している。福祉系国家資格を目指す学生には社会福祉士国家試験受験資格を得られるカリキュラムを編成し遠隔講義システムを利用した講義、大館から教員が秋田キャンパスに出向き演習科目を担当し学生の教育・指導に当たっている。医療福祉分野を基盤としつつ、経済学・法学・栄養学など幅広い学問分野を学べるカリキュラムも編成しており学生の多様なニーズに対応出来るようにしている。さらに、県内中央部である秋田市に設置していること、様々な進路設計が可能であること、好調な就職状況などを柱にオープンキャンパス、秋田キャンパス説明会、ホームページ、進学ガイダンス、高校訪問等の機会を使って周知強化を図っていく。
	⑧学生募集活動の強化と検証	令和7年度入試においては、看護学科・医療福祉学科とも前年度を下回る結果となった。しかし、秋田キャンパス希望学生は前年度より増加した。近年は、年内に実施する学校推薦型選抜入試・総合型選抜入試での入学希望状況がそのまま最終的な入学状況となる傾向が見られる。看護学科では、これまで行っていなかった総合型選抜入試を令和8年度入試より実施することとした。受験機会の増加を行い、より多様な高校生の受け入れを目指す。また、従来からのホテルなどを会場とした進学説明会は高校生の参加数の減少傾向が見られ、接触機会がより多くなると思われる高校内で実施する進学相談会へシフトしており、さらに地域についても出願が期待できるエリアに絞り込みを図っている。他に、出張授業についても要請があればできる限り応じることとし、本学の授業内容に触れていただき本学への関心を高めるよう進めていきたい。

	⑨新教育課程に即した受験科目及び出題基準、出題内容の精査	新教育課程で学んできた高校生が受験した令和7年度入試においては、これまでの入試で課していた科目から大きく変更することのないよう検討を重ね科目を設定し、一部教科においては、必ず履修する科目を設定を行った。出題基準、出題内容の精査については出題者や入試委員による確認・検討の場が設けられ、その場において出題内容の適格性、出題水準、学習内容から逸脱していないかな等を複数で確認・検討を行った。一連の対応により、令和7年度入試においては特に問題は発生することなく入試を実施すること出来た、と言える。
	⑩新教育課程に即した受験科目及び出題基準、出題内容の精査	入学試験において課す科目については、新教育課程に対応した科目を設定している。しかし、旧教育課程で学んできた受験生への配慮も必要であることから、旧教育課程対応科目も設定した。また、一部科目については新教育課程と旧教育課程の共通部分を出題範囲とする対応を行った。なお、これらの対応は令和7年度入試のみとしている。出題に際しては、出題者・入試委員による問題検討・内容確認等を行い、新教育課程の内容から逸脱していないかも確認している。
	⑪学部全体のキャリア支援の強化	開学以来就職率100%を維持しており、本学の強みの一つとなっている。資格を必要とする就職が多いことがあり資格取得指導もキャリア支援の一つと言え、同学科とも国家試験対策チームを中心に対策を行っている。これまで、課程外の位置づけであった「就職ガイダンス」を「キャリアデザイン」として課程内科目として開講し就職への意識づけを図り、学生自身の将来設計を立てる際の支援強化を図っている。就職委員会が中心となって講義を運営しており、授業評価アンケートの結果を踏まえ、より充実した講義となることを目指す。
	⑫就職活動への個別指導強化と検証	ゼミナール担当教員・就職委員会を中心に学生への就職指導対応を行っている。就職試験時における面接試験練習、就職活動が思わしくない学生、内定を得ていない学生への状況確認・指導を学生個々の状況・性格を踏まえ適切と思われる方法により行っている。就職委員会では、学生の内定取得状況、就職活動状況について共有しており、共通認識の下で指導を行っている。秋田キャンパスについては、幅広い進路選択が可能であることからノースアジア大学キャリアセンターと連携しながら就職指導を行っている。学生の主体性を尊重しつつも、学生に寄り添い自分が目指す将来に向かっていくことが出来るよう対応している。このような活動が開学以来就職率100%を達成していることに繋がっている。
	⑬入学前教育と初年次の成績、初年次の成績と国家試験合格との相関関係を検証	入学前教育について、入学前教育対象となった学生(学校推薦型選抜入試・総合型選抜入試)を対象にアンケートを実施したところ、概ね評価が高い結果となった。また、1年後にアンケートを行い概ね高い評価であった。成績との関係については、明確な相関関係は現在、確認出来ない状況であり、調査方法等を検討を進めている。初年次の成績と国家試験合格の相関関係については、明確なところは確認できていない。この点についても、調査方法を含め検討を進めている。
	⑭広報戦略の充実（ホームページ・SNS等）	ホームページやSNSを利用した本学の情報提供を充実させるため、令和6年度より広報担当を入試委員会に一本化した。本学への認知度向上を図るため、大学の情報を適宜掲載する。掲載する情報内容については学内で検討しているが、その検討に際し、新入生アンケートにおいてホームページ等で掲載要望が高い内容については可能な限り対応を進める。

秋田看護福祉大学

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
	①教育目標に基づき学位授与の方針及び到達目標の達成に向けた教育改革の推進	①学位授与の方針及び到達目標の学生への周知と浸透（カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの活用を含む） カリキュラムマップには、令和6年度より「ナンバリング」表記が取り入れられ、より一層学生の学修成果達成に向けた分野や履修過程を明確にすることができた。ナンバリングは分類コード、レベルコード、科目識別コード、必修・選択として、この内容はホームページやポータルサイト、学生ホールへの掲示などを通じて広く周知している。履修要件や成績評価に関する詳細な説明についても、履修登録、授業方法と学修時間、履修科目の登録の上限、試験、再試験、成績評価、不正行為などを含めて、新入生オリエンテーションや在学生ガイダンスで学習要覧を確認した周知を図ると同時に、教員独自在作成したパワーポイントによるスライド説明なども織り交ぜ理解させる工夫をした。 ②カリキュラム改革 ①基礎教育・専門教育における科目間の関連性を重視した見直し 栄養士養成課程の授業は講義のみならず実験や実習においても計算能力が求められるため、レベルが低い学生に対しては、基礎数理の履修を推奨しており、入学前教育にも関連した問題を解かせることにより、その推奨に繋げていく。 ②基礎教育科目の充実 令和6年度より専門教育科目の学科基礎科目に新たに「製菓実習」を新設した。前年度に行った製菓講座を正式に授業と導入することにより、これまで以上に幅広い知識や技術を学ぶ環境を構築することができた。また、従来の基礎教育科目から専門教育科目（学科基礎科目を含む）への運動性を各授業において、より一層意識をしながら、学生の理解度に合わせたスムーズな移行や知識の向上を支援している。 ③正課授業、課外事業を問わないアクティブ・ラーニングを多用したカリキュラム体系の確立と充実 令和6年度は田中ゼミナールを中心とした学生たちが各種コンテストへ応募し、タニタゴはんコンテストで全国2位と佳作の2つが入選、という素晴らしい結果を残すことができた。このテストで郷土愛賞、秋田かやきレシビコンテストで特別賞、HAPPYおむすびコンテストで全国2位と佳作の2つが入選、という素晴らしい結果を残すことができた。これらの取り組みやプレゼンテーションでは、双方向授業という概念にとらわれないこととなく、映像やスクリーンを多用したアクティブ・ラーニング型のカリキュラムであり、当該授業のような取り組みを今後も正課、課外を問わず充実させる環境と体系を構築していく。
	③FD活動の推進	FD活動の推進をするにあたり、昨年度からの継続取り組みとして、下記の項目を行った。 ①学生の学問的興味関心を引き出し、より分かりやすく教授する方法に関する研究 ②授業評価アンケートに基づく授業改善 ③相互授業見学やモデル授業による教授法研究会の定期的な開催 ④学生教育に向けた意識・意欲の共有 またFD委員会では「授業研究会」が行われ、教員による相互の授業参観を経て「意見交換会」が行われ充実した取り組みとなった。授業アンケートについては、科目により回答率が低い現状にあった従来から、履修した全科目へ全員に回答させる取り組みを行い回答率100%を達成した。 学生へのアンケートから「授業以外の勉強時間が少ない」傾向にあることについては、レポート課題やグループワークなどを取り入れ発表させてみることや、栄養士以外の関連資格取得や検定へのチャレンジ支援など、充実した学生生活へ取り組みよう各担任から指導を強化した対応を行った。 なお近年では、心因的要因を含め「合理的配慮申請」を提出する学生やそれに準じた学生が増えつつある現状を踏まえ、より一層きめ細かな対応が求められることを教職員で共有している。
④学生支援の充実		1. 学習支援 ・栄養士を目指す意識と態度の涵養 ①入学前教育としてのNIEにて栄養や健康に関連する記事にコメントを記入させ、入学後の基礎演習Ⅰにて演習の題材として活用した。 ②新入生ガイダンスにて「栄養士とは」というテーマで栄養士の役割と業務内容説明した。 ③基礎演習Ⅰにおいて2年間の学生生活の抱負を書かせ、勉学に対するモチベーションを高めるための指導を行った。 ④校外実習概論において、病院や福祉施設（高齢者・児童）、行政などの各職種で働いている先輩を招へいして解説を行った。 ⑤各学年終了時の「到達セルフチェック」により、本学が掲げる「教育目標に基づく学修成果の到達目標」の知識、技能、態度について自己点検をさせ、今後の目標を書かせ、さらに卒業生対象アンケートも実施した。そのほか、オフィスアワーの活用推進、ハイレベル及びローレベル学生に対する支援方法についての研鑽とフォロー体制の充実を図った。

秋田栄養短期大学	⑤学生募集活動の推進	①高校訪問の早期実施 前年度は6月下旬から行っていた高校訪問を4月下旬より早期化して実施した。 また、訪問時の説明内容の共有化を図るために学生募集・入試対策会議で話し合われた訴求内容や手持ち情報資料をもとに志願者増を図るべく取り組んだ。 ②HPや動画の充実について（SNSの活用を含む） 広報戦略室の支援を受けて静止画資料とともに動画掲載を増加させることに向けて対応し、栄養分野の魅力や本学の入学喚起に結び付けた。HPにより新鮮な内容を掲載することで、オープンキャンパス等の参加増にも影響させることができた。今後も前年度から行っているSNSとしてLINEやインスタグラムも積極的に活用することで高校生の関心を引き寄せたい。 ③地元企業との連携による管理栄養士養成の取り組み 地元秋田市の富士産業㈱秋田事業部との連携による管理栄養士養成は、本学卒業生で当社に勤務している方を対象としてHPより動画配信を閲覧できるほか、本学自習室の利用、対面での個別相談、模擬試験などの受験などを提供することにより、卒業生に対する管理栄養士養成を行っていくことが広く広報することができた。 これまで同様の取り組みとして、現在担当している教科分野に留まらず他分野の科目も担当できることを視野に入れ、研究分野を広げる意識を今年度も継続推進した。 栄養研究所では令和6年度の栄養研究第13号について、川合教授の「研究ノート」、工藤講師の論文「給食運営実習Ⅰにおける学生の意識と行動の変容についてー2022年と2024年の自己評価調査から見る変化ー」、田中講師の報告書「健康に配慮した郷土料理を創作するためのアレンジメニュー開発の取り組み」が掲載された。 ⑥研究活動の推進 また、秋田県私立大学等即戦力人材育成支援事業の採択事業として下記の内容が採択され、学生を含めた充実した取り組みを行った。 ① 郷土料理に現代風アレンジを加えたレシピの開発をする ② 秋田県内の食関連産業の現地見学を行う ③ 産学連携による秋田県産品を活用した商品開発を行う ④ 脳血管疾患予防に関する食生活調査を行う ⑤ フレイルをテーマに秋田県産食品を活用した移動公開講座を開講する ⑦組織改革の検討 毎年度2月に行われている管理栄養士国家試験の大学別合格状況について、令和6年度は従来よりも非常に低迷した状況となった。管理栄養士課程の4年制大学では総じて受験者数を大幅に調整していることが推測される結果となり、その調整後の合格率であっても厳しい状況であることが理解できる。ただし、素人域であるものではなく、栄養分野を志す高校生や高校教員側の認識としては4大ステータスを求めることを含めて4大志向に変わりはなく、短大からの管理栄養士取得をいかに具体的に示しているかが重要である。今後3つのコースの展開を確認しながら、改革をする姿勢は継続していく。
----------	-------------------	--

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
	①教育内容の充実	定期試験を行わず、各単元の学習理解度をより正確に把握するための単元テストを導入した。この変更により、生徒は日々の学習内容に焦点を当て、自身の理解度を細かく確認できるようになり、学習意欲の向上と主体的な学びへの意識が高まってきている。単元テストの導入は、個々の生徒の学習進度に応じたきめ細やかな指導を可能にし、着実に成果を上げている。
	②教員の授業力の向上	単元テストへの移行に伴い、教員は生徒の学習効果を最大化するため、授業内容や指導方法に更なる工夫を凝らしている。特に、ICT教育を積極的に活用した新しい授業形態や教材開発にも取り組み、日々研究と改善を重ねている。これにより、教員一人ひとりの授業力が向上し、生徒がより深く、楽しく学べるような質の高い教育環境の構築に繋がっている。
	③進路指導の充実	学力向上を意識した指導を継続的に行った結果、国公立大学に12名、さらに早稲田大学や東京理科大学といった有名私立大学への合格者も排出することができた。今年度は特にデジタルコースの第1期生が卒業を迎えた年でもあり、山形大学や青山学院大学への進学という成果も得られた。一方で、学園内進学に関しては、前年度に引き継ぎ厳しい状況が続いたが、それでも49名の進学者を確保することができた。
	④国際教育・SDGs教育の充実	本校の姉妹校である台湾・淡水高級商工職業学校から12月～3月にかけて約70日間、短期留学生3名を受け入れた。各留学生は、本校の生徒家庭へのホームステイや、ホームルームクラスでの授業参加、さらには秋田市近郊への郊外研修を通じて異文化交流を深めることができた。また、ユネスコスクールとしてSDGsの啓蒙に努め、授業の中でSDGsに関わる問題をテーマとして取り上げた。また、生徒が国連の定める国際デーについて調べポスターをつくり、イオンモール秋田でのイベントや文化祭で、ユネスコの活動や身近な文化遺産について調べて発表した。
	⑤教育設備・環境の充実	既にデジタルコースを開設しており、民間企業や大学教員の指導も得ながらより多くの人材を育成するため、デジタルDX補助金を活用して黒板投影型電子黒板や周辺機器、アクセスポイントの増設によるWiFi環境の整備などを行った。また、吹奏楽の部員数が増えて音楽室が狭くなってきたこともあり、1階に新たに音楽練習室を整備して、大人数での合奏練習に対応できるようにした。
	⑥課外活動の充実	野球部は春季大会では優勝したが、夏の全国大会県予選では優勝できなかった。インターハイには剣道、レスリング、少林寺拳法などが出場した。男子サッカー部は全国選手権大会出場を惜しくも逃がしたが、女子サッカー部は全国選手権大会に出場し健闘した。また、吹奏楽部は2年連続で全日本吹奏楽コンクールに出場し、銅賞を獲得した。また、放送部は、東北放送コンテストのアナウンス部門で最優秀賞、第4回テレQアナウンスコンクールで金賞を獲得した。

	令和6年度 実施計画内容	進捗・達成状況
さく ら 幼 稚 園	「保育者の専門性を高める保育記録」のとり方について考 える。持続的・意識的に保育記録に取り組むことにより、 子どもを見る目を磨き、子どもを理解する力を高めていけ るようにする。	・日々の保育活動や反省を「週案」として記録している。週単位で振り返りを行い、今後のクラス運営の方向性決定に活用している。 ・「指導要録」としてひとりひとりの成長や課題を記録している。指導方法の評価・改善を行い、次の保育に活かしている。 ・上記記録を継続的にを行い、改善に取り組むことで、保育者の専門性向上につながっている。
の び の び こ と も 園	令和6年度 実施計画内容 ①保育環境整備事業に関すること ②保育・教育の内容に関すること	進捗・達成状況 ①6年度は安全面を考慮し大型遊具を撤去した。7年度には遊具を予算計上して設置を予定している。今後も新たな遊具の設置を含む園庭の環境設定について計画し、保育環境の充実を目指していく。 ②保育者の意識高揚と質の向上を目指し、秋田市で実施している特定教育・保育施設等教育保育活動支援を活用し12月に要請訪問を行った。同じく12月には公開保育も実施した。秋田市の職員や他園の保育者による本園の保育見学や協議等を行い、指導を受けたり話し合いの中で新しい気づきを得たり、園の保育に還元できる貴重な機会としてそれぞれ活用することができた。 全保育教諭による指導会議を毎月1回行っており、保育に対する思いや取り組み方などを共通理解できる場としている。

3 財務の概要

(I) 決算の概要

令和6年度の予算執行状況について、その概要を報告します。

(1) 資金収支計算書

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。令和6年度決算は、収入済額 11,692,186 千円となりました。支出は人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設・設備関係支出までで 2,167,922 千円となりました。

主な収入・支出科目については次のとおりです。

① 資金収入科目

- ・ 学生生徒等納付金収入は、授業料収入、入学金収入、教育資料等諸費収入、施設設備資金収入を合わせて、1,429,741 千円となりました。学生・生徒・園児数は合計で 1,643 人（令和6年5月1日現在）です。
- ・ 手数料収入は、入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入等で 31,754 千円です。
- ・ 寄付金収入は、特別寄付金・一般寄付金合計で 3,615 千円となりました。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金収入、秋田県からの地方公共団体補助金収入、施設型給付費収入で 544,098 千円の交付を受けました。
- ・ 資産売却収入は、有価証券売却収入で 825,628 千円です。
- ・ 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入（課外活動諸費、男子寮、女子寮、高校研修寮、幼稚園バス、給食）と延長保育料の保育料で 203,369 千円です。
- ・ 受取利息・配当金収入は、第3号基本金引当特定資産運用収入の預金利息、その他の受取利息・配当金収入で 34,634 千円です。
- ・ 雑収入は、施設設備利用料収入、廃品売却収入、退職金財団交付金収入、その他の雑収入で 31,720 千円です。

② 資金支出科目

- ・ 人件費支出は、1,051,016 千円です。内訳は、教員人件費支出、職員人件費支出、退職金支出です。
- ・ 教育研究経費支出の主なものは、各設置学校の教育・研究諸活動に必要な経費で、消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、学生生徒活動補助費

支出等で 730,794 千円です。

- ・管理経費支出の主なものは、学生募集、法人の運営に必要な諸経費で、光熱水費支出、修繕費、委託費支出、広報費支出等で 322,373 千円です。
- ・施設関係支出は建物支出で 34,639 千円です。
- ・設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出、ソフトウェア支出で 29,099 千円です。
- ・資産運用支出は、有価証券購入支出と減価償却引当特定資産繰入支出で、1,536,443 千円です。
- ・その他の支出は貸付金支払支出、前期末未払金支払支出、預り金支払支出で 400,485 千円です。
- ・翌年度繰越支払資金は 7,735,531 千円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

- ・教育活動による資金収支の収入計は 2,244,299 千円、教育活動による資金収支の支出計は 2,104,183 千円となり、調整勘定等△27,526 千円と合わせて、教育活動資金収支差額は 112,588 千円となりました。
- ・施設整備等活動による資金収支の収入はありません。支出計は施設関係支出、設備関係支出、特定資産繰入支出の合計で 263,738 千円となり、施設整備等活動資金収支差額は△268,739 千円となりました。
- ・その他の活動による資金収支の収入計は 1,054,679 千円となりました。その他の活動による資金収支の支出計は 1,529,705 千円となり、その他の活動収支差額は△475,025 千円となりました。
- ・三つの活動区分の収支差額の合計額に前年度繰越支払資金を合わせて、翌年度繰越支払資金は 7,735,531 千円となりました。

(3)事業活動収支計算書

『事業活動収支計算書』は、当該会計年度における収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、企業会計の損益計算書にあたります。(資金の動きはないが実質的には学校法人の損益になるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含んでいますが資金の動きがあっても実質的には損益とならないもの(借入金等収入、資本金支出・施設関係支出・設備関係支出)等)は含みません。事業活動収支計算書の区分は、経常的な収支及び臨時的な収支に区分して、これらの収支状況を把握できます。

- ・ 経常的な収支は、教育活動収支差額△244,774 千円と教育活動外収支差額 34,634 千円となり、合わせて△210,140 千円となりました。
- ・ 臨時的な収支である特別収支は、特別収支差額は△19,809 千円となりました。基本金組入前当年度収支差額合計△229,949 千円となり、基本金組入額△27,381 千円を差し引き当年度の収支差額は△257,331 千円となり、翌年度繰越収支差額は 4,553,539 千円となりました。

(4) 貸借対照表

土地・建物・構築物・備品・図書等の有形固定資産は、7,783,058 千円となりました。特定資産は、引当特定資産への繰入等を行い、14,380,077 千円となりました。その他の固定資産は 576,656 千円となりました。流動資産は、現金預金、未収入金等で 7,937,267 千円です。負債については、退職給与引当金および未払金等で、705,623 千円となりました。正味資産は、前年度 30,201,386 千円より 229,949 千円減少の 29,971,436 千円となりましたが、総負債比率は 2.3%と健全です。

①貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
資産の部										
固定資産	22,739,529	71.2%	22,450,351	71.3%	22,438,083	71.8%	22,350,208	72.2%	22,739,792	74.1%
有形固定資産	9,035,254	28.3%	8,703,317	27.6%	8,400,382	26.9%	8,083,065	26.1%	7,783,058	25.4%
土地	3,064,424	9.6%	3,064,424	9.7%	3,064,424	9.8%	3,064,424	9.9%	3,064,424	10.0%
建物	4,455,623	14.0%	4,157,561	13.2%	3,856,895	12.3%	3,568,798	11.5%	3,304,552	10.8%
構築物	353,177	1.1%	319,260	1.0%	285,511	0.9%	251,866	0.8%	219,301	0.7%
教育研究用機器備品	74,630	0.2%	71,829	0.2%	93,259	0.3%	87,236	0.3%	82,070	0.3%
管理用機器備品	34,094	0.1%	31,428	0.1%	32,885	0.1%	35,881	0.1%	34,668	0.1%
図書	1,049,793	3.3%	1,056,490	3.4%	1,063,639	3.4%	1,070,641	3.5%	1,076,835	3.5%
車両	3,513	0.0%	2,325	0.0%	3,770	0.0%	4,218	0.0%	1,208	0.0%
特定資産	13,182,409	41.3%	13,516,409	42.9%	13,848,697	44.3%	14,180,078	45.8%	14,380,078	46.9%
第2号基本金引当特定資産	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金引当特定資産	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.5%	761,474	2.5%
学園整備振興引当特定資産	651,446	2.0%	651,446	2.1%	651,446	2.1%	651,446	2.1%	651,446	2.1%
学園経営安定引当特定資産	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.3%	700,000	2.3%
課外活動振興引当特定預金(資産)	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%
教職員退職給与引当特定預金(資産)	90,900	0.3%	90,900	0.3%	89,188	0.3%	86,568	0.3%	86,568	0.3%
厚生部資金引当特定預金(資産)	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%
秋田看護大学減価償却引当特定資産	3,228,221	10.1%	3,362,221	10.7%	3,496,221	11.2%	3,630,221	11.7%	3,730,221	12.2%
施設・設備等修繕引当特定預金	1,002,629	3.1%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.3%
ノースアジア大学減価償却引当特定資産	5,550,000	17.4%	5,750,000	18.3%	5,950,000	19.1%	6,150,000	19.9%	6,250,000	20.4%
保育所人件費積立預金	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%
保育所施設・設備整備積立預金	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.5%	141,000	0.5%	141,000	0.5%
その他の固定資産	521,866	1.6%	230,624	0.7%	189,004	0.6%	87,065	0.3%	576,657	1.9%
電話加入権	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%
ソフトウェア	4,814	0.0%	3,703	0.0%	4,575	0.0%	2,877	0.0%	1,871	0.0%
長期貸付金	3,202	0.0%	1,763	0.0%	1,094	0.0%	853	0.0%	720	0.0%
敷金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	511,182	1.6%	222,490	0.7%	180,666	0.6%	80,666	0.3%	571,398	1.9%
流動資産	9,185,611	28.8%	9,039,411	28.7%	8,794,342	28.2%	8,597,052	27.8%	7,937,267	25.9%
現金預金	9,005,186	28.2%	8,848,583	28.1%	8,572,472	27.4%	8,366,708	27.0%	7,735,532	25.2%
未収入金	133,266	0.4%	144,749	0.5%	175,874	0.6%	184,310	0.6%	155,520	0.5%
短期貸付金	2,160	0.0%	1,080	0.0%	998	0.0%	1,034	0.0%	1,217	0.0%
立替金	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%
資産の部合計	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%	30,947,259	100.0%	30,677,060	100.0%
負債の部										
固定負債	108,619	14.3%	117,076	15.9%	133,399	18.0%	132,592	17.8%	148,738	21.1%
長期未払金	491	0.1%	0	0.0%	9,631	1.3%	6,589	0.9%	3,548	0.5%
退職給与引当金	108,128	14.2%	117,076	15.9%	123,768	16.7%	126,002	16.9%	145,190	20.6%
流動負債	653,020	85.7%	619,477	84.1%	608,403	82.0%	613,282	82.2%	556,885	78.9%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	141,270	18.5%	140,929	19.1%	192,690	26.0%	207,622	27.8%	151,637	21.5%
前受金	374,927	49.2%	350,892	47.6%	289,486	39.0%	281,332	37.7%	279,716	39.6%
預り金	136,823	18.0%	127,656	17.3%	126,227	17.0%	124,328	16.7%	125,532	17.8%
負債の部合計	761,638	100.0%	736,553	100.0%	741,802	100.0%	745,873	100.0%	705,623	100.0%
純資産の部										
基本金	25,315,965	79.3%	25,346,216	80.5%	25,379,632	81.3%	25,390,515	82.0%	25,417,897	82.9%
第1号基本金	23,487,492	73.6%	23,517,742	74.7%	23,551,158	75.4%	23,562,042	76.1%	23,589,423	76.9%
第2号基本金	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.5%	761,474	2.5%
第4号基本金	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%
繰越収支差額	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%	4,810,871	15.5%	4,553,540	14.8%
翌年度繰越収支差額	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%	4,810,871	15.5%	4,553,540	14.8%
純資産の部合計	31,163,502	97.6%	30,753,209	97.7%	30,490,624	97.6%	30,201,386	97.6%	29,971,436	97.7%
負債及び純資産の部合計	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%	30,947,259	100.0%	30,677,060	100.0%

イ) 財務比率の経年比較 (貸借対照表関係比率)

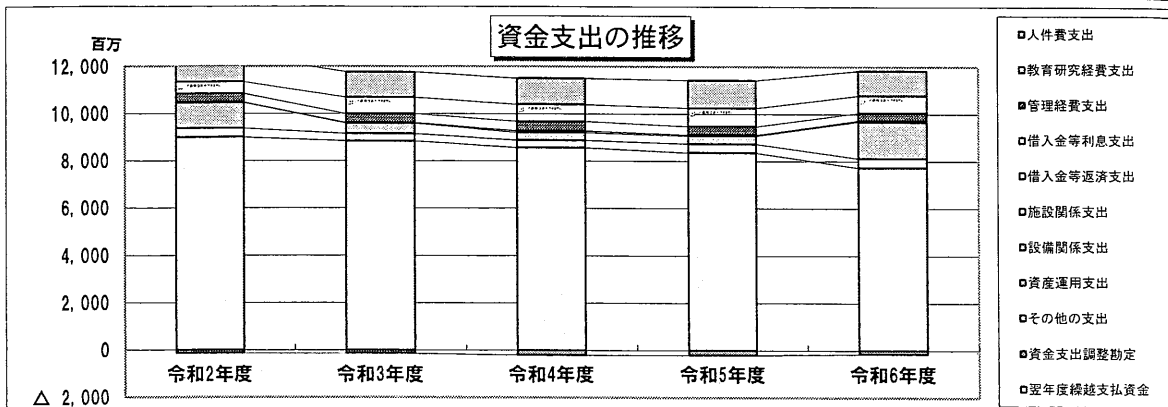
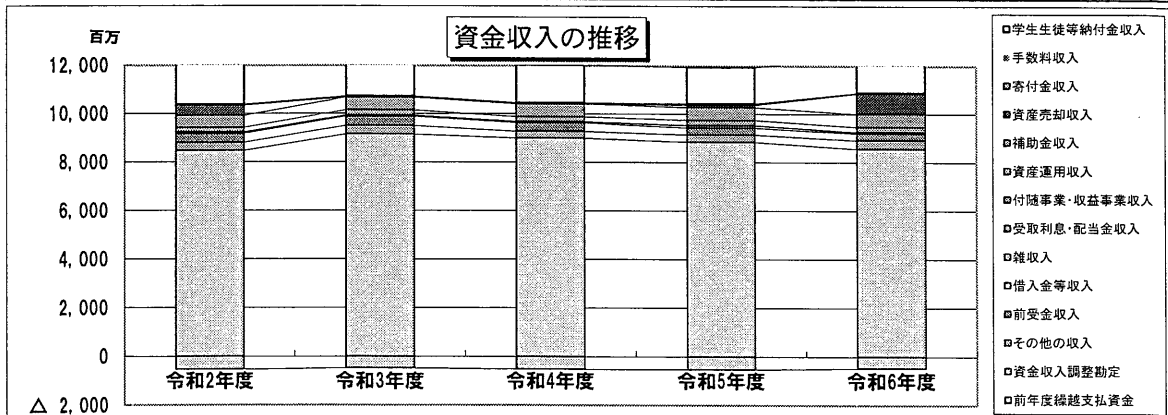
名 称	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計算式
(1) 運用資産余裕比率	8. 6年	8. 3年	9. 1年	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経 常 支 出}}$
学校法人の一年間の経常的な支出に対してどれだけの運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示している。高いほど運用資産の蓄積が良好である。比率単位は (年) である。				
(2) 流動比率	1445. 5%	1401. 8%	1425. 3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標のひとつである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしている。				
(3) 総負債比率	2. 4%	2. 4%	2. 3%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
総資産に対する他人資金の比重を評価する比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。				
(4) 前受金保有率	2961%	2974%	2765%	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$
前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等 が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。				
(5) 基本金比率	99. 9%	99. 9%	99. 9%	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。100%が上限で100%に近いほど未組入額が少ないことを表している。				
(6) 積立率	133. 4%	130. 9%	128. 7%	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
学校法人の経営を持続的、安定的に継続するために必要とする運用資産の保有状況を表す。				
(7) 固定長期適合率	73. 3%	73. 7%	75. 5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。この比率は100%以下で低いほどよいとされる。				

②資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
収入の部										
学生生徒等納付金収入	1,678,051	13.6%	1,668,025	14.3%	1,567,230	13.9%	1,508,240	13.4%	1,429,742	12.2%
手数料収入	37,015	0.3%	37,367	0.3%	33,125	0.3%	31,106	0.3%	31,754	0.3%
寄付金収入	12,304	0.1%	15,822	0.1%	8,892	0.1%	23,434	0.2%	3,616	0.0%
補助金収入	495,472	4.0%	519,683	4.5%	524,436	4.6%	518,446	4.6%	544,098	4.7%
資産運用収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却収入	415,978	3.4%	0	0.0%	2,800	0.0%	100,300	0.9%	825,628	7.1%
付随事業・収益事業収入	186,911	1.5%	218,154	1.9%	207,926	1.8%	213,238	1.9%	203,370	1.7%
受取利息・配当金収入	31,645	0.3%	27,881	0.2%	9,949	0.1%	12,152	0.1%	34,634	0.3%
雑収入	39,056	0.3%	24,639	0.2%	37,191	0.3%	89,760	0.8%	31,720	0.3%
借入金等収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	374,927	3.0%	350,892	3.0%	289,486	2.6%	281,332	2.5%	279,716	2.4%
その他の収入	354,857	2.9%	282,994	2.4%	308,182	2.7%	354,890	3.2%	377,732	3.2%
資金収入調整勘定	△ 478,496	△3.9%	△ 511,834	△4.4%	△ 525,753	△4.6%	△ 473,240	△4.2%	△ 436,532	△3.7%
前年度繰越支払資金	9,161,339	74.4%	9,005,186	77.4%	8,848,583	78.2%	8,572,472	76.3%	8,366,708	71.6%
収入の部合計	12,309,058	100.0%	11,638,809	100.0%	11,312,047	100.0%	11,232,130	100.0%	11,692,186	100.0%
支出の部										
人件費支出	1,091,525	8.9%	1,078,857	9.3%	1,110,652	9.8%	1,176,584	10.5%	1,051,016	9.0%
教育研究経費支出	503,087	4.1%	696,478	6.0%	718,697	6.4%	778,068	6.9%	730,794	6.3%
管理経費支出	358,254	2.9%	376,794	3.2%	403,504	3.6%	362,050	3.2%	322,373	2.8%
借入金等利息支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設関係支出	2,505	0.0%	3,330	0.0%	0	0.0%	10,725	0.1%	34,639	0.3%
設備関係支出	24,851	0.2%	27,715	0.2%	64,284	0.6%	36,254	0.3%	29,100	0.2%
資産運用支出	1,080,020	8.8%	434,568	3.7%	334,000	3.0%	334,000	3.0%	1,536,444	13.1%
その他の支出	382,692	3.1%	312,510	2.7%	310,361	2.7%	371,922	3.3%	400,485	3.4%
資金支出調整勘定	△ 139,063	△1.1%	△ 140,026	△1.2%	△ 201,922	△1.8%	△ 204,182	△1.8%	△ 148,197	△1.3%
翌年度繰越支払資金	9,005,186	73.2%	8,848,583	76.0%	8,572,472	75.8%	8,366,708	74.5%	7,735,532	66.2%
支出の部合計	12,309,058	100.0%	11,638,809	100.0%	11,312,047	100.0%	11,232,130	100.0%	11,692,186	100.0%



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	1,678,051	1,668,025	1,567,230	1,508,240	1,429,742
	手数料収入	37,015	37,367	33,125	31,106	31,754
	特別寄付金収入	12,204	15,822	7,892	23,414	3,586
	一般寄付金収入	100	0	1,000	20	30
	経常費等補助金収入	492,984	519,683	524,436	518,446	544,098
	付随事業収入	186,911	218,154	207,926	213,238	203,370
	雑収入	39,056	24,639	37,191	89,760	31,720
	教育活動資金収入計	2,446,320	2,483,691	2,378,801	2,384,224	2,244,300
	人件費支出	1,091,525	1,078,857	1,110,652	1,176,584	1,051,016
	教育研究経費支出	503,087	696,478	718,697	778,068	730,794
	管理経費支出	358,254	376,794	403,504	362,050	322,373
	教育活動資金支出計	1,952,866	2,152,129	2,232,852	2,316,703	2,104,184
	差引	493,454	331,562	145,948	67,521	140,116
	調整勘定等	25,091	△ 39,193	△ 51,014	△ 10,270	△ 27,527
教育活動資金収支差額		518,545	292,369	94,934	57,251	112,589
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	金額	金額	金額	金額
	施設設備補助金収入	2,488	0	0	0	0
	施設設備売却収入	0	0	200	300	0
	施設設備等活動資金収入計	2,488	0	200	300	0
	施設関係支出	2,505	3,330	0	10,725	34,639
	設備関係支出	24,851	27,715	64,284	36,254	29,100
	秋田看護福祉大学減価償却引当特定資産繰入支出	134,000	134,000	134,000	134,000	100,000
	ノースアジア大学減価償却引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000
	保育所施設・設備整備積立預金積立支出	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	361,356	365,045	398,284	380,979	263,739
	差引	△ 358,868	△ 365,045	△ 398,084	△ 380,679	△ 263,739
	調整勘定等	△ 23,014	△ 4,117	13,456	4,588	△ 5,001
	施設整備等活動資金収支差額	△ 381,882	△ 369,162	△ 384,628	△ 376,091	△ 268,740
小計(教育活動差額+施設整備等差額)		136,663	△ 76,793	△ 289,693	△ 318,840	△ 156,151
その他の活動による資金収支	科目	金額	金額	金額	金額	金額
	有価証券売却収入	415,978	0	2,600	100,000	825,628
	教職員退職給与引当特定預金取崩収入	3,865	0	1,712	2,620	0
	貸付金回収収入	2,179	2,044	751	504	251
	預り金受入収入	219,004	162,487	168,401	177,431	194,166
	立替金回収収入	0	0	0	0	0
	小計	641,026	164,531	173,465	280,555	1,020,046
	受取利息・配当金収入	31,645	27,881	9,949	12,152	34,634
	その他の活動資金収入計	672,671	192,411	183,413	292,707	1,054,680
	有価証券購入支出	746,020	100,568	0	0	1,336,444
	保育所人件費積立預金積立支出	0	0	0	0	0
	貸付金支払支出	0	0	0	300	300
	預り金支払支出	219,467	171,653	169,831	179,331	192,962
	立替金支払支出	0	0	0	0	0
	小計	965,487	272,222	169,831	179,631	1,529,706
	その他の活動資金支出計	965,487	272,222	169,831	179,631	1,529,706
	差引	△ 292,816	△ 79,811	13,583	113,076	△ 475,026
	調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 292,816	△ 79,811	13,583	113,076	△ 475,026
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 156,153	△ 156,603	△ 276,111	△ 205,764	△ 631,177
前年度繰越支払資金		9,161,339	9,005,186	8,848,583	8,572,472	8,366,708
翌年度繰越支払資金		9,005,186	8,848,583	8,572,472	8,366,708	7,735,532

ウ) 財務比率の経年比較 (活動区分資金収支計算書)

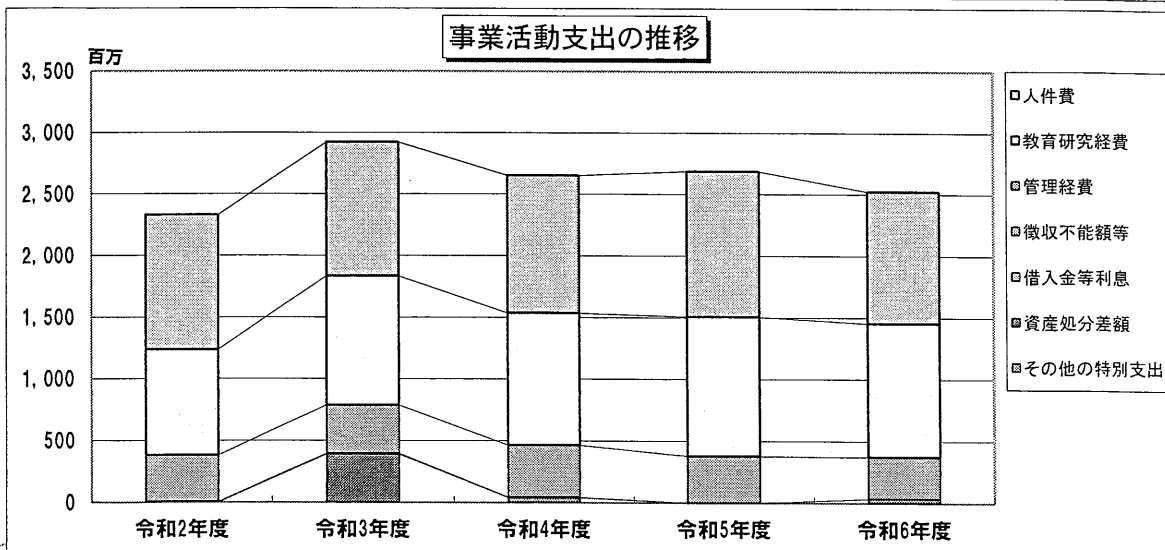
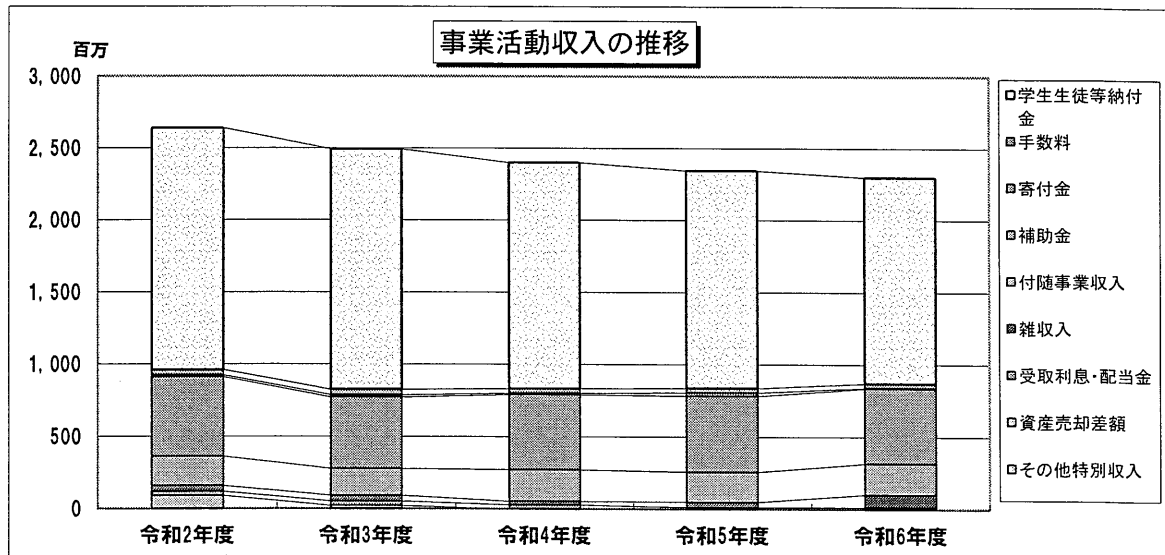
名 称	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計算式
(1) 教育活動資金収支差額比率	4. 0%	2. 4%	5. 0%	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示す。本業の「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。				

③事業活動収支計算書

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
事業活動収入の部										
学生生徒等納付金	1,678,051	67.1%	1,668,025	66.4%	1,567,230	65.5%	1,508,240	62.9%	1,429,742	62.3%
手数料	37,015	1.5%	37,367	1.5%	33,125	1.4%	31,106	1.3%	31,754	1.4%
寄付金	12,330	0.5%	15,851	0.6%	8,909	0.4%	23,468	1.0%	3,663	0.2%
補助金	492,984	19.7%	519,683	20.7%	524,436	21.9%	518,446	21.6%	544,098	23.7%
付随事業収入	186,911	7.5%	218,154	8.7%	207,926	8.7%	213,238	8.9%	203,370	8.9%
雑収入	39,056	1.6%	24,639	1.0%	37,191	1.6%	89,760	3.7%	31,720	1.4%
受取利息・配当金	31,645	1.3%	27,881	1.1%	9,949	0.4%	12,152	0.5%	34,634	1.5%
資産売却差額	18,387	0.7%	0	0.0%	1,800	0.1%	300	0.0%	14,716	0.6%
その他特別収入	3,018	0.1%	360	0.0%	489	0.0%	574	0.0%	284	0.0%
事業活動収入合計	2,499,396	100.0%	2,511,961	100.0%	2,391,055	100.0%	2,397,283	100.0%	2,293,981	100.0%
事業活動支出の部										
人件費	1,092,722	46.9%	1,087,804	37.2%	1,117,344	42.1%	1,178,818	43.9%	1,070,204	42.4%
教育研究経費	853,823	36.6%	1,045,974	35.8%	1,071,543	40.4%	1,129,566	42.0%	1,080,876	42.8%
管理経費	375,198	16.1%	391,780	13.4%	417,510	15.7%	377,152	14.0%	337,367	13.4%
徴収不能額等	7,960	0.3%	7,436	0.3%	6,419	0.2%	983	0.0%	675	0.0%
借入金等利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	0	0.0%	389,260	13.3%	40,824	1.5%	1	0.0%	34,809	1.4%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業活動支出合計	2,329,703	100.0%	2,922,255	100.0%	2,653,640	100.0%	2,686,521	100.0%	2,523,931	100.0%
基本金組入前当年度収支差額	169,693		△ 410,293		△ 262,585		△ 289,238		△ 229,950	
基本金組入額合計	△ 50,855		△ 30,250		△ 33,416		△ 10,883		△ 27,381	
当年度収支差額	118,838		△ 440,544		△ 296,001		△ 300,121		△ 257,331	



イ) 財務比率の経年比較 (事業活動収支計算書)

名 称	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計算式
(1) 人件費比率	46.7%	49.2%	47.0%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動収支全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。				
(2) 人件費依存率	71.3%	78.2%	74.9%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$
この比率は、人件費比率および納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。				
(3) 教育研究経費比率	44.8%	47.1%	47.4%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各支出が含まれている。これ以外に教育用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものでありこの比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つとなる。				
(4) 管理経費比率	17.5%	15.7%	14.8%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。したがって、学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。				
(5) 事業活動収支差額比率	△11.0%	△12.1%	△10.0%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
この比率がプラスになるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前にマイナスになっている要員が一時的あるいは臨時的である場合を別としてマイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれも資金繰りに困難をきたすこととなる。				
(6) 学生生徒等納付金比率	65.5%	62.9%	62.7%	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$
学生生徒等の増減並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。				
(7) 補助金比率	21.9%	21.6%	23.7%	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
補助金は全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。私立学校にとって、補助金収入は今や必要不可欠なものとなっており、補助金の額が増額されることは大いに期待されているところである。しかしながら、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。				
(8) 経常収支差額比率	△9.4%	△12.1%	△9.2%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
経常的な収支バランスを表す比率				

(Ⅱ) その他

①有価証券の状況

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	424,855,649	509,052,000	84,196,351
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,816,542,169	2,805,865,200	△ 40,676,969
(うち満期保有目的の債券)	(2,700,000,000)	(2,668,380,000)	(△ 31,620,000)
合 計	3,271,397,818	3,314,917,200	43,519,382
(うち満期保有目的の債券)	(2,700,000,000)	(2,668,380,000)	(△ 31,620,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,271,397,818		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,700,000,000	2,668,380,000	△ 31,620,000
株 式	571,397,818	646,537,200	75,139,382
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	3,271,397,818	3,314,917,200	43,519,382
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,271,397,818		

②寄付金の状況

項目	金額	備考
特別寄付金	2,444,000 円	全日本吹奏楽コンクール
	1,130,602 円	高校屋内練習場照明設備
	11,000 円	全国高校サッカー選手権大会(前回大会分)
一般寄付金	30,000 円	高校同窓会より
合計	3,615,602 円	

③補助金の状況

項目	金額	対象
国庫補助金	115,560,200 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 明桜高等学校
地方公共団体	391,324,902 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 明桜高等学校 さくら幼稚園 のびのびこども園
施設型給付	37,213,142 円	のびのびこども園
合計	544,098,244 円	

(Ⅲ) 経営状況について

令和6年度の決算では、事業活動収支計算書において当年度収支差額が△257,331千円となり翌年度繰越収支差額が4,553,539千円となった。

また貸借対照表において正味資産が、前年度30,201,386千円より229,949千円減少の29,971,436千円となっているが、総負債比率は2.3%であり、財務比率表において全国平均(今日の私学財政 令和6年度版)対比において健全な状況であることが分かる。

次年度以降も引き続き、社会の要請に応え信頼され続ける教育機関として運営を行っていく。